



財務レポート 2014－2015

平成 26 事業年度
(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)





埼玉大学イメージキャラクター メリンちゃん

大学カラーであるライトグリーンを使い、
才能が芽吹いていく新芽をイメージしています。



埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す
円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で
表された埼玉を巡りながら、知と技を身に着けて実社会に
飛び立っていく様を表しています。

表紙写真: モニュメント (正門バスロータリーに設置)

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。

はじめに.....	1
国立大学法人会計の概要	3
国立大学法人の財務諸表等	4
埼玉大学の財務諸表等	6
財務諸表による財務分析	9
国民の皆様へ	13
在学生・受験生の皆様へ.....	17
地域・企業の皆様へ	18
企業の皆様へ	19
教職員の皆様へ.....	20

本学における大学の業務運営を行うための財源は、国民の皆様からの貴重な税金や学生・保護者の皆様に納付いただいた授業料などで賄われています。

このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・企業の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、平成26年度の実績内容を中心とした財務レポートを公表するものです。

本学では、基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っており、今後も国立大学としての使命を果たしつつ、さらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

埼玉大学の基本方針

(平成 28 年 4 月 1 日適用)

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。
 - (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造にまい進する。
 - (2) 次代を担う人材を育成する高度な教育及びイノベーションの創出につながる多様な学術研究を行って、存在感のある教育研究拠点として輝く。
2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。
 - (1) 大学の知を現代的課題の解決のために総合して社会の期待に応える。
 - (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成と研究開発を行って、広域地域の活性化の中核拠点としての役割を担う。
3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。
 - (1) 海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成する。
 - (2) 人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元する。



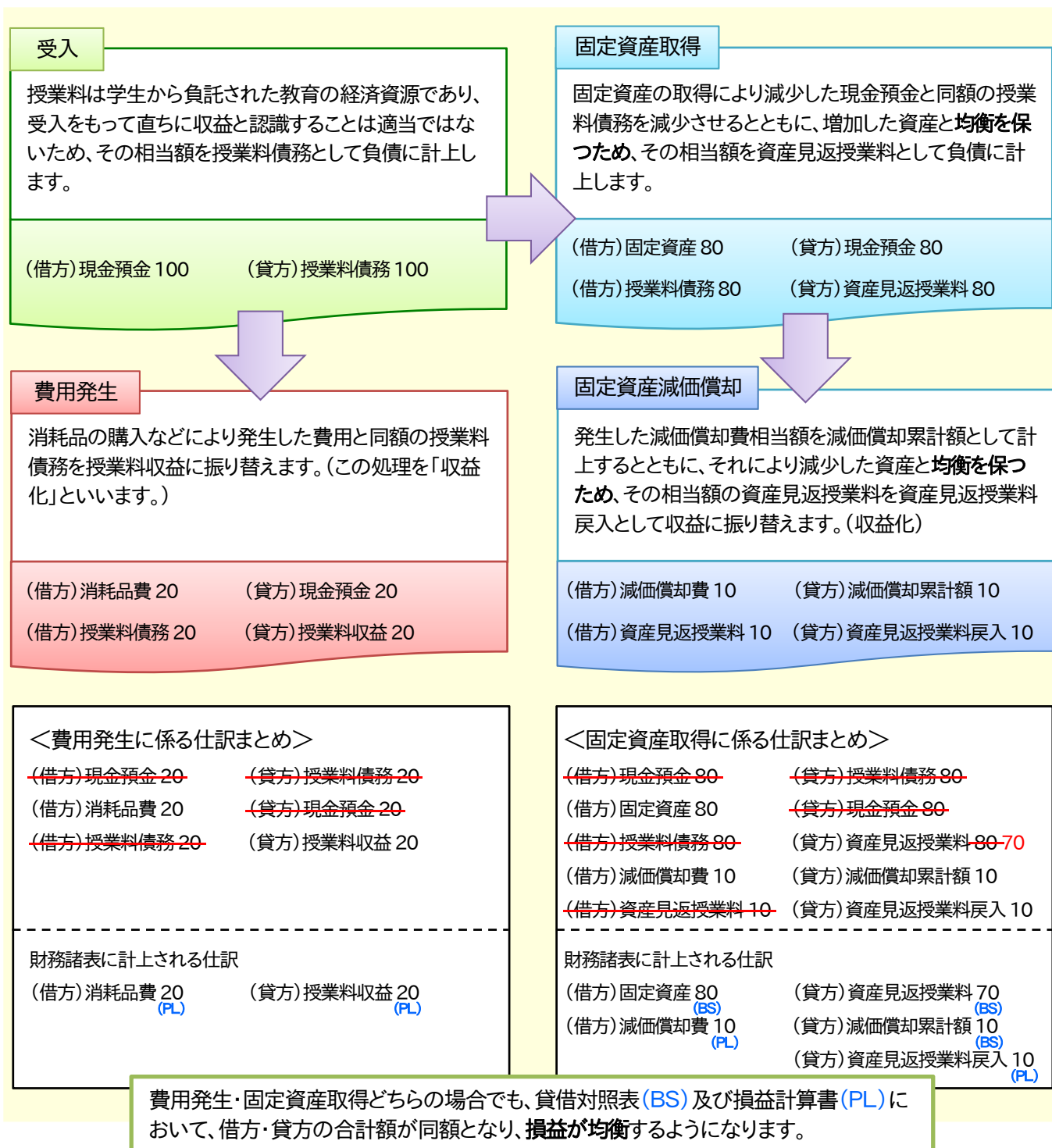
Saitama University

国立大学法人会計の概要と 埼玉大学の財務諸表等

国立大学法人がその会計を処理するに当たって、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（以下、「基準及び注解」といいます。）により定められた国立大学法人の会計に関する認識、測定、表示及び開示の基準に従わなければならないものとされています。

この基準及び注解により、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人においては、企業会計のように経営成績ではなく、運営状況を明らかにするために損益計算を行うこととなります。この観点から、その運営状況を適正に示すため、**一定の場合には損益が均衡**するように、財源に応じた国立大学法人固有の処理を行うことがあります。

その固有の処理について、主な財源である授業料を例に挙げると次のようなものがあります。



国立大学法人の財務諸表等は、主に次の書類で構成されます。

① 貸借対照表

貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人等の財政状況を明らかにするものです。

資産の部	負債の部	
I 固定資産 1 有形固定資産 土地 建物 減価償却累計額 2 無形固定資産 特許権 3 投資その他の資産 II 流動資産 現金及び預金	I 固定負債 資産見返負債 資産見返運営費交付金等 II 流動負債 運営費交付金債務 授業料債務	運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産相当額を負債として計上します。 運営費交付金や授業料など、国や学生などから負託された業務の財源は、受入をもって直ちに収益とすることは適当でないため、負債として計上します。
	純資産の部 I 資本金 政府出資金 II 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額(△) III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究運営改善積立金(目的積立金) 積立金 当期末処分利益	法人化時(平成16年4月1日)に国から出資された土地や建物などを計上します。 固定資産を取得した場合において、国立大学法人の財政的基礎を構成すると認められる場合には、その相当額を計上します。 特定の償却資産及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等の減価償却相当額を計上します。
償却資産は、間接法・定額法で減価償却を行います。 償却資産は、直接法・定額法で減価償却を行います。 前中期目標期間から繰り越した積立金を計上します。 当年度が属する中期目標期間において計上した目的積立金・積立金を計上します。 当期末処分利益のうち、文部科学大臣に承認された額を目的積立金として計上し、その残額を積立金として計上します。		

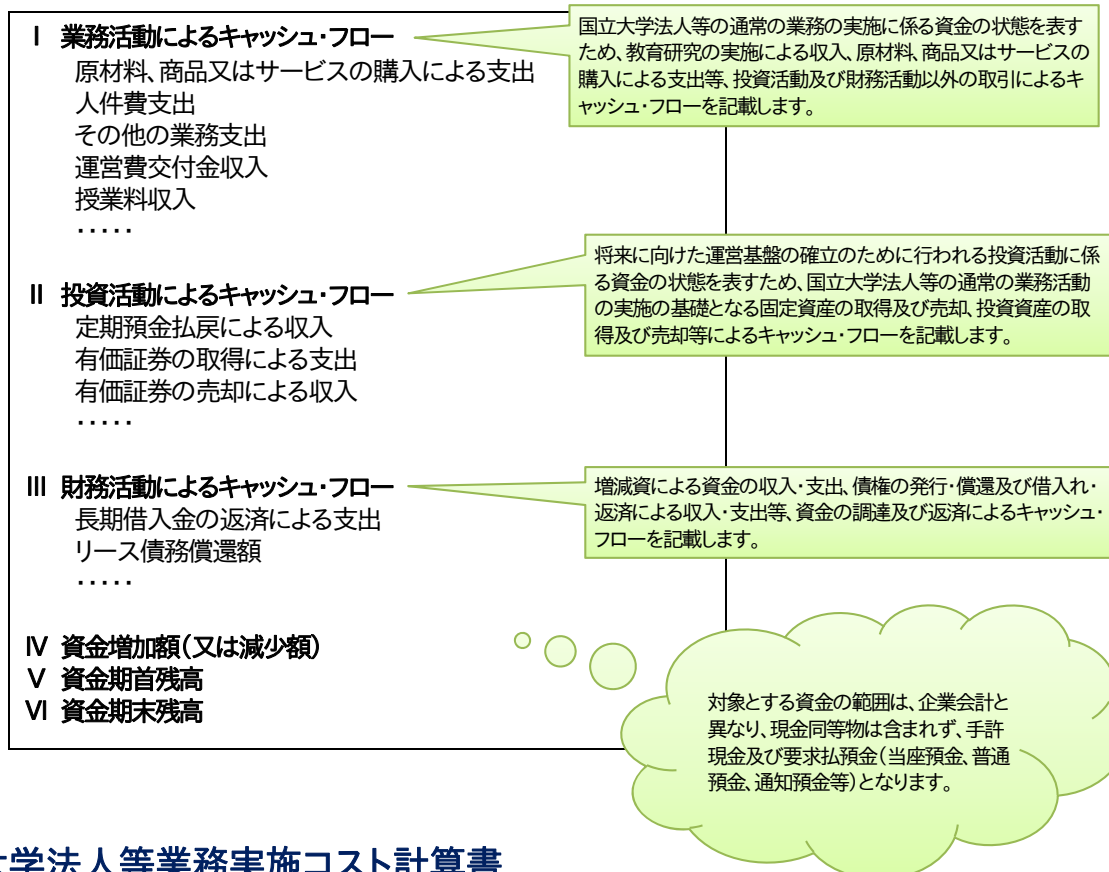
② 損益計算書

一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益及び当期総利益を記載し、国立大学法人等の運営状況を明らかにするものです。

I 経常費用	II 経常収益	
1 業務費 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託研究費等 受託事業費等 役員人件費 教員人件費 職員人件費 2 一般管理費 3 財務費用 4 雑損	1 運営費交付金収益 2 授業料収益 10 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 11 財務収益 12 雑益 III 臨時損失 IV 臨時利益 資産見返運営費交付金等戻入 V 当期純利益 VI 目的積立金取崩額 VII 当期総利益	運営費交付金や授業料などを受け入れたときに計上した負債を、国立大学法人が定める基準により収益化を行い、経常収益に計上します。 運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化し、経常収益に計上します。 運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を売却・除却する際に、残った資産見返負債を全額戻入として収益化し、臨時利益に計上します。 目的積立金を財源として費用を計上した場合に計上します。(資産取得分については計上されません。)
学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて費用を計上します。 大学全体の管理運営を行うために要する経費を計上します。 当期純利益に目的積立金取崩額を加算した額が当期総利益となります。		

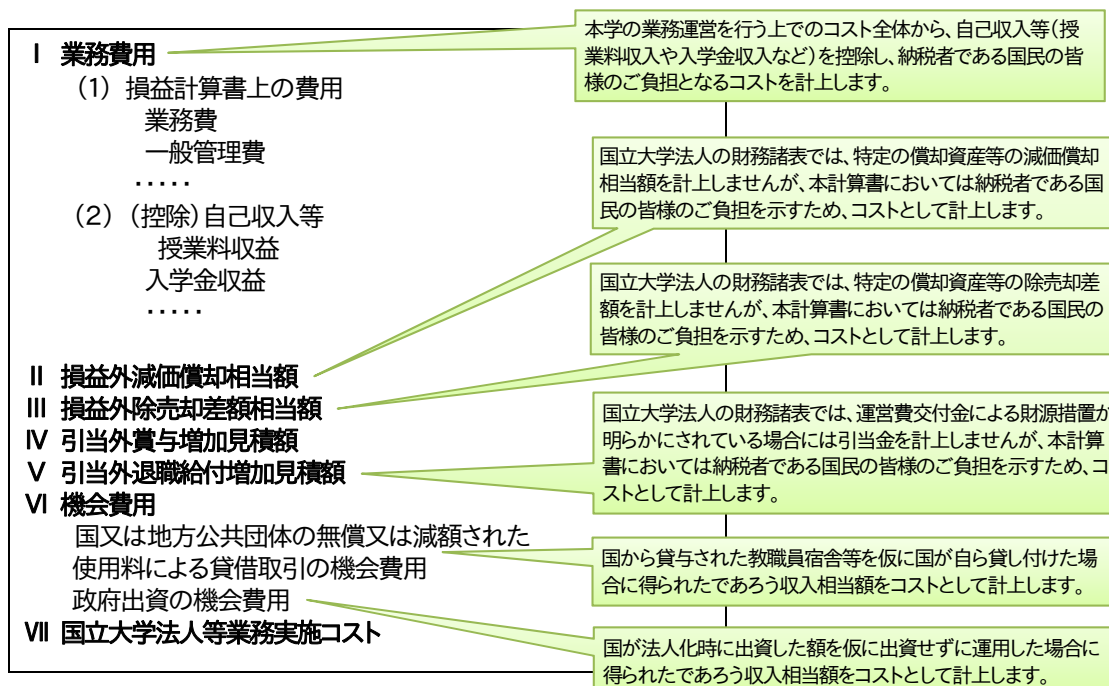
③ キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に記載するものです。



④ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間に属する業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して記載し、納税者である国民の皆様のご負担を明らかにするものです。



◆貸借対照表

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	対前年度 増減額
固定資産	73,768	73,557	73,527	73,868	74,240	372
有形固定資産	73,268	73,159	73,157	73,601	73,996	396
土地	55,011	55,011	55,011	54,763	54,763	0
建物	18,402	18,659	19,366	20,596	21,531	935
減価償却累計額	△ 6,090	△ 6,878	△ 7,622	△ 8,275	△ 9,075	△ 799
構築物	1,374	1,388	1,424	1,667	1,715	48
減価償却累計額	△ 875	△ 920	△ 966	△ 1,014	△ 1,080	△ 66
工具器具備品	4,806	5,238	5,627	6,310	7,193	883
減価償却累計額	△ 3,140	△ 3,180	△ 3,763	△ 4,410	△ 5,512	△ 702
図書	3,733	3,778	3,813	3,831	3,858	26
その他の有形固定資産	47	63	266	133	204	71
無形固定資産	174	173	146	143	220	76
投資その他の資産	325	224	224	124	24	△ 100
流動資産	2,715	3,407	4,729	4,325	4,525	200
現金及び預金	2,574	3,157	4,534	3,652	2,302	△ 1,351
未収学生納付金収入	83	80	72	71	64	△ 7
その他の流動資産	58	170	123	602	2,159	1,557
資産合計	76,483	76,964	78,256	78,194	78,765	572
固定負債	6,368	6,936	7,056	7,261	7,881	620
資産見返負債	6,074	6,262	6,507	6,806	7,443	637
その他の固定負債	294	674	549	455	439	△ 17
流動負債	3,238	3,688	4,993	4,534	4,611	77
運営費交付金債務	248	822	1,078	293	440	147
寄附金債務	703	674	674	703	1,003	300
前受受託研究費等	32	84	54	33	39	6
前受金	618	616	621	631	605	△ 26
預り金	264	239	255	279	290	12
未払金	1,170	1,122	2,133	2,443	2,087	△ 357
その他の流動負債	203	132	178	153	147	△ 6
負債合計	9,606	10,624	12,049	11,796	12,493	697
資本金	66,780	66,780	66,780	66,656	66,656	0
政府出資金	66,780	66,780	66,780	66,656	66,656	0
資本剰余金	△ 501	△ 1,134	△ 1,311	△ 975	△ 1,022	△ 47
利益剰余金	598	694	738	717	639	△ 78
(うち教育研究運営改善積立金)	0	447	543	507	479	△ 28
(うち積立金)	0	34	34	34	34	0
(うち前中期目標期間繰越積立金)	117	117	117	117	117	0
(うち当期総利益)	481	96	44	59	9	△ 50
純資産合計	66,877	66,340	66,208	66,398	66,273	△ 125

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆損益計算書

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

勘定科目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	対前年度 増減額
経常費用	12,445	12,653	12,646	12,917	13,191	273
業務費	11,933	12,131	12,181	12,277	12,623	346
教育経費	1,654	1,651	1,801	1,998	1,766	△ 232
研究経費	820	852	845	870	1,231	361
教育研究支援経費	453	441	396	448	565	117
人件費	8,465	8,498	8,489	8,414	8,587	174
受託研究費等	541	689	651	548	474	△ 74
一般管理費	506	514	454	631	561	△ 70
財務費用等	6	8	10	9	7	△ 3
臨時損失	6	0	19	61	119	57
当期総利益	481	96	44	59	9	△ 50
費用及び総利益合計	12,933	12,749	12,709	13,037	13,318	281
経常収益	12,751	12,749	12,690	12,858	13,277	419
運営費交付金収益	5,894	5,497	5,430	5,680	5,670	△ 9
学生納付金収益	5,080	5,245	5,197	5,072	5,016	△ 56
受託研究費等収益	558	686	659	543	481	△ 62
寄附金収益	258	275	239	269	255	△ 14
施設費収益	78	76	83	163	204	41
補助金等収益	156	97	138	149	596	448
資産見返負債戻入	484	513	579	623	713	90
雑益等	243	360	365	359	341	△ 18
目的積立金取崩額	175	0	0	29	35	5
臨時利益	6	0	19	150	7	△ 143
収益合計	12,933	12,749	12,709	13,037	13,318	281

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆キャッシュ・フロー計算書

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	対前年度 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	1,329	1,464	393	1,347	954
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,545	△ 2,250	△ 2,199	△ 2,619	△ 2,501	118
人件費支出	△ 8,740	△ 8,615	△ 8,339	△ 8,406	△ 9,079	△ 672
その他の業務支出	△ 620	△ 524	△ 435	△ 520	△ 558	△ 38
運営費交付金収入	6,277	6,216	6,022	5,507	5,973	466
学生納付金収入	5,044	5,007	4,969	4,842	4,794	△ 48
その他の業務収入	1,219	1,496	1,446	1,589	2,716	1,127
国庫納付金の支払額	△ 657	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185	△ 1,170	1,147	△ 782	△ 2,556	△ 1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	△ 176	△ 133	△ 93	△ 141	△ 49
資金増加額(又は減少額)	△ 2,059	△ 18	2,478	△ 482	△ 1,351	△ 868
資金期首残高	3,633	1,574	1,557	4,034	3,552	△ 482
資金期末残高	1,574	1,557	4,034	3,552	2,202	△ 1,351

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

第2期中期計画期間中の推移

(単位:百万円)

項 目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	対前年度 増減額
業務費用	6,153	5,985	6,060	6,524	7,074	549
損益計算書上の費用	12,452	12,653	12,664	12,979	13,309	331
業務費	11,933	12,131	12,181	12,277	12,623	346
一般管理費	506	514	454	631	561	△ 70
財務費用	6	7	10	9	7	△ 2
雑損	0	1	0	0	0	0
臨時損失	6	0	19	61	119	57
控除) 自己収入等	△ 6,299	△ 6,668	△ 6,604	△ 6,454	△ 6,236	219
授業料収益等	△ 5,080	△ 5,245	△ 5,197	△ 5,072	△ 5,016	56
受託研究等収益等	△ 558	△ 686	△ 659	△ 543	△ 481	62
寄附金収益	△ 258	△ 275	△ 239	△ 269	△ 255	14
資産見返運営費交付金等戻入等	△ 264	△ 251	△ 310	△ 259	△ 285	△ 26
財務収益	△ 6	△ 4	△ 4	△ 3	△ 2	1
雑益等	△ 131	△ 207	△ 195	△ 308	△ 197	111
損益外減価償却等相当額	802	791	771	788	832	44
損益外除売却差額相当額	27	0	3	28	0	△ 28
引当外賞与増加見積額	△ 23	18	△ 69	42	16	△ 26
引当外退職給付増加見積額	160	△ 29	△ 504	△ 511	△ 361	150
機会費用	854	666	384	431	261	△ 170
国立大学法人等業務実施コスト	7,973	7,431	6,644	7,303	7,823	520

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

◆決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人の運営状況を報告するものです。

H26 年度概要

(単位:百万円)

収 入	予算額	決算額	差額(決算-予算)
運営費交付金	5,888	6,174	285
施設整備費補助金	895	893	△ 2
補助金等収入	1,203	1,407	203
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34	42	8
自己収入	5,162	4,988	△ 173
授業料、入学料及び検定料収入	4,957	4,793	△ 164
財産処分収入	0	0	0
雑収入	204	195	△ 9
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	884	1,897	1,012
目的積立金取崩	348	86	△ 261
収入計	14,416	15,489	1,073
支 出	予算額	決算額	差額(決算-予算)
業務費	11,378	10,812	△ 565
教育研究経費	11,378	10,812	△ 565
施設整備費	929	935	5
補助金等	1,203	1,407	203
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	884	854	△ 29
長期借入金償還金	20	20	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
支出計	14,416	14,030	△ 385
収入-支出	0	1,458	1,458

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が合わない場合があります。

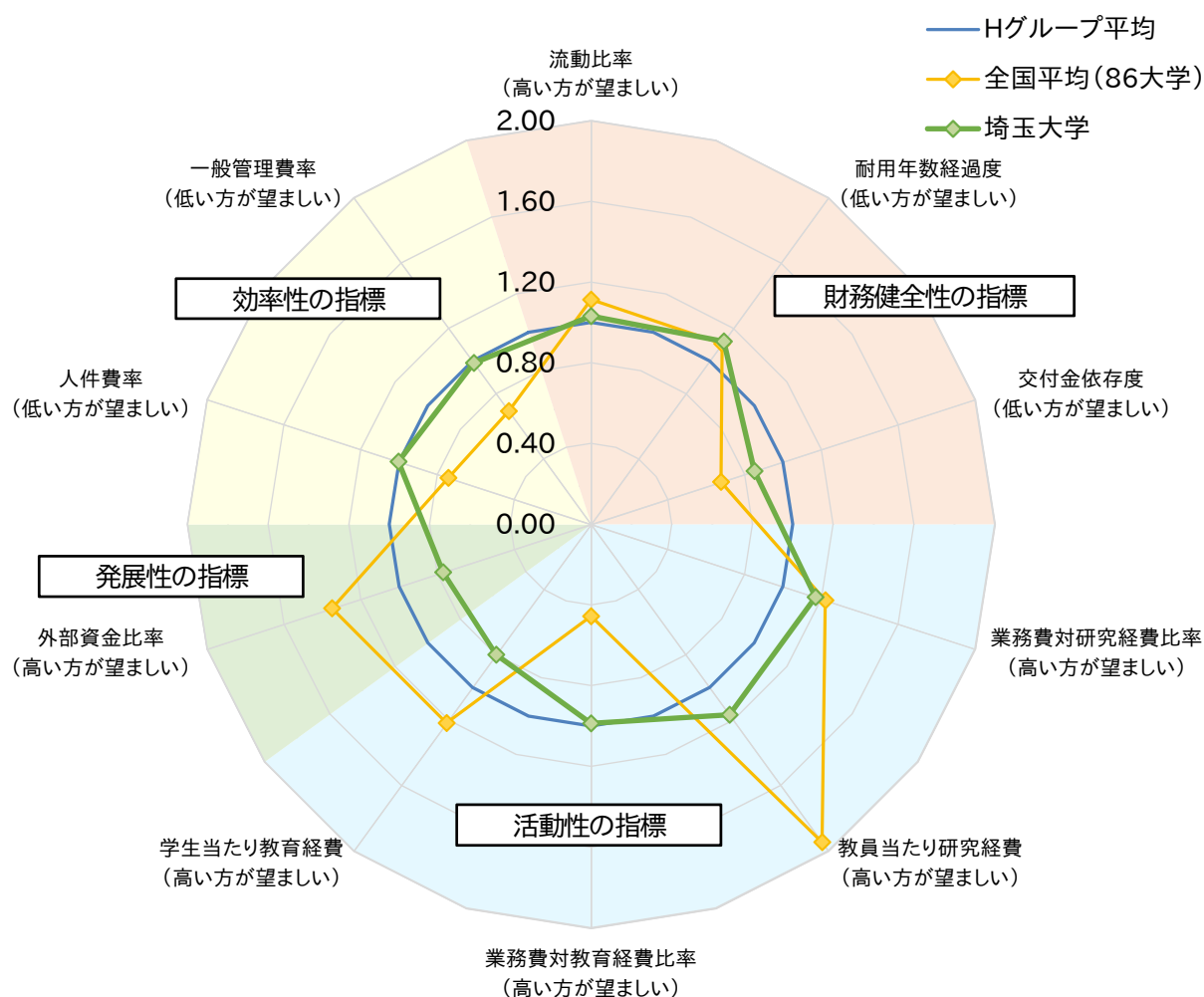
※損益計算書との集計区分の相違について

業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費、教育研究支援経費、役員人件費、教員人件費、職員人件費及び一般管理費が含まれ、寄附金、施設整備費、補助金等を財源とする費用は含まれていません。

国立大学法人は、その多様性にかんがみ、財務分析の便宜のため、法人の財政規模、収支構造に着目した分類がなされています。その中で本学は、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ（医学系学部を有しない大学）に属しています。

財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等を分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、平成 26 年度におけるHグループ全体の平均値を 1 とした場合の、本学の値と全国の国立大学法人の平均値を相対的に比較したものです。

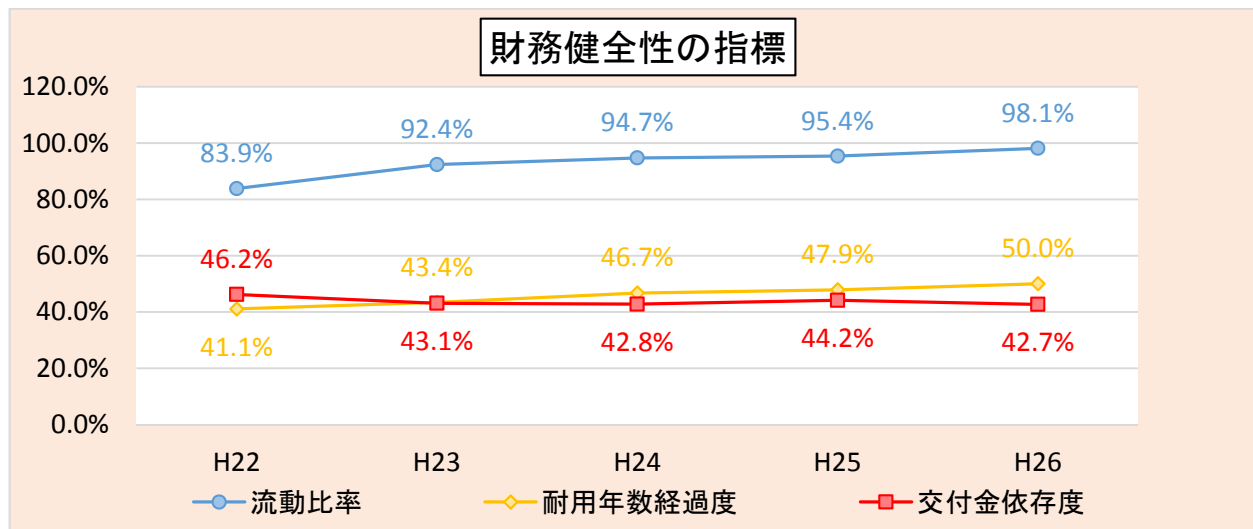
Hグループ平均との相対値(平成 26 年度)



このグラフから読み取れる平成 26 年度の本学の状況としては、①財務健全性の指標において、H グループに属する他大学と比べて交付金依存度が低いことから、運営費交付金以外の財源の割合が大きいこと、②活動性の指標において、H グループに属する他大学と比べて業務費対研究経費比率が比較的高いことから、研究の比重が大きいこと、③発展性の指標において、外部資金比率が低いことから、外部資金獲得に向けた取り組みが課題であること、などが挙げられます。

ただし、国立大学法人は、独立採算制の法人ではなく、行うべき業務を予定通り行い、かつ、相応の経費削減や収益の増となるよう運営することにより収支均衡となるよう予算措置を受けていることから、民間企業における財務指標等による財務分析をそのまま適用することはできず、また、国から承継した資産、負債による損益要因等、法人の裁量によらないものもあること等に留意する必要があります。

◆各財務指標の経年変化(財務健全性の指標・活動性の指標)

**流動比率**(流動資産／流動負債)

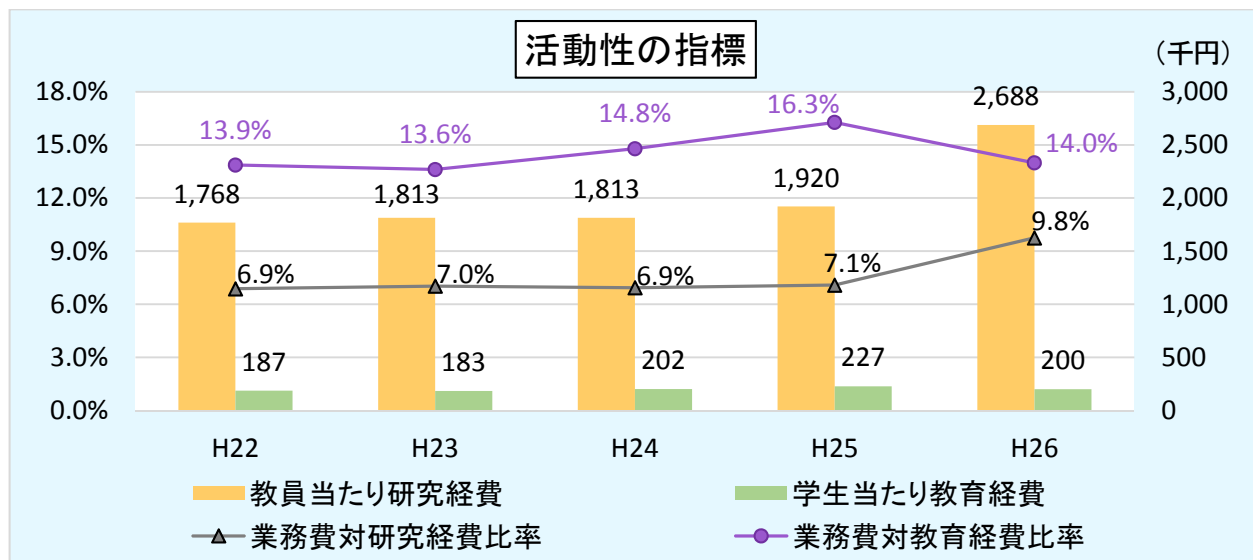
流動負債に対して、流動資産がどの程度確保されているか(＝短期的な支払い能力)を示します。

耐用年数経過度(減価償却累計額／償却資産合計額)

償却資産の減価償却がどの程度終わっているか(＝老朽化の程度)を示します。

交付金依存度(運営費交付金収益／経常収益)

経常収益に対して、国からの運営費交付金にどの程度依存しているかを示します。

**業務費対研究経費比率**(研究経費／業務費)

業務費に対する研究経費の比率(＝大学の研究活動性)を示します。

教員当たり研究経費(研究経費／常勤教員数)

常勤教員1人当たりの研究活動性を示します。

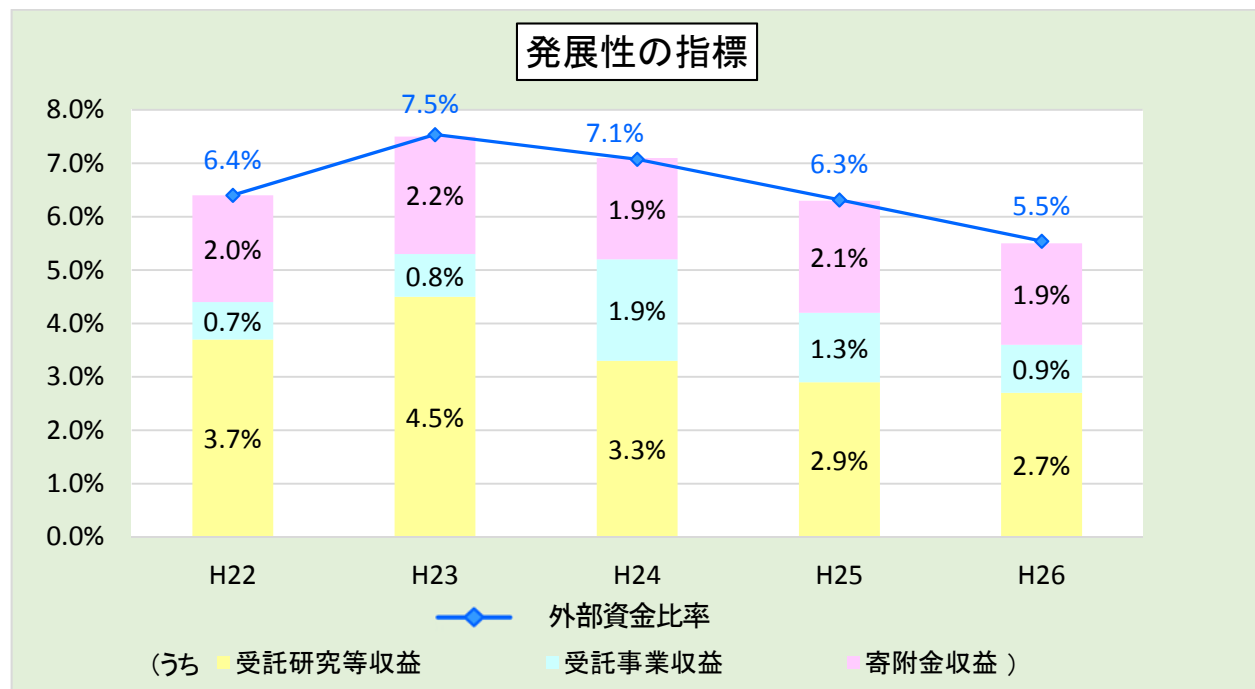
業務費対教育経費比率(教育経費／業務費)

業務費に対する教育経費の比率(＝大学の教育活動性)を示します。

学生当たり教育経費(教育経費／学生数)

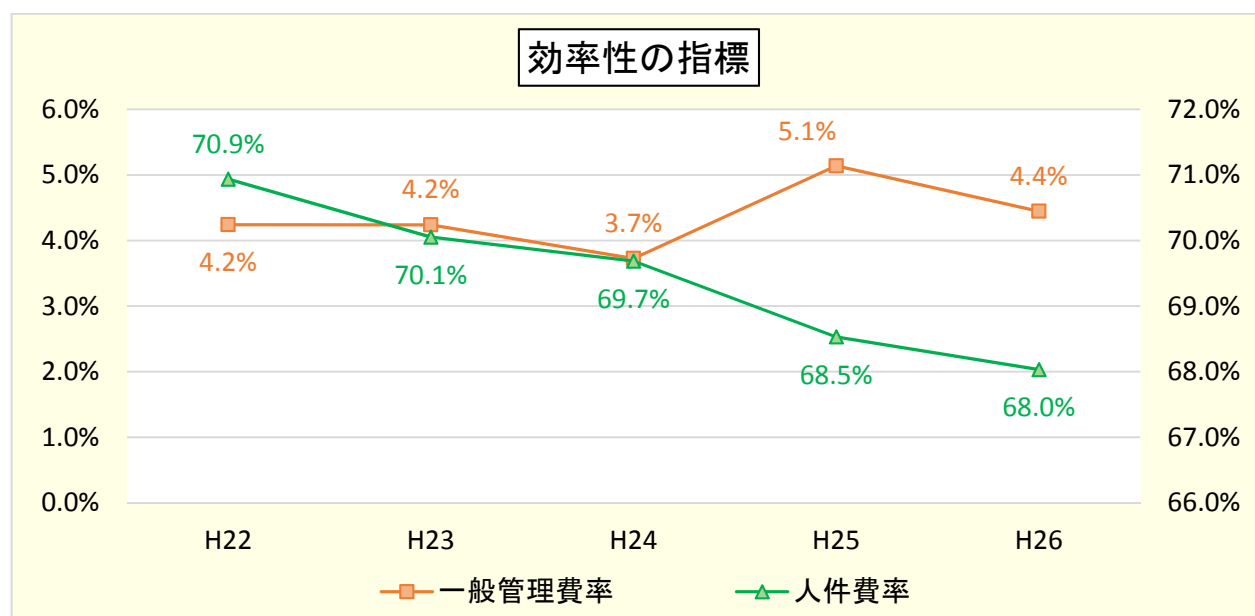
学生1人当たりの教育活動性を示します。

◆各財務指標の経年変化(発展性の指標・効率性の指標)



外部資金比率 $((\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益})$

経常収益に対する受託研究等収益、受託事業収益及び寄附金収益の比率(＝外部資金による活動性)を示します。



一般管理費率 $(\text{人件費} / \text{業務費})$

業務費に対する一般管理費の比率(＝業務運営の効率性)を示します。

人件費率 $(\text{一般管理費} / \text{業務費})$

業務費に対する人件費の比率(業務運営の効率性)を示します。



Saitama University

平成 26 年度における 埼玉大学の状況と取組内容

◆国民の皆様にご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額
約 66 円

本学に係る平成 26 年度国立大学法人等業務実施コスト +
国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等 +
科学研究費補助金等(直接経費)

全国人口

(平成 26 年 10 月 1 日現在 総務省統計局)

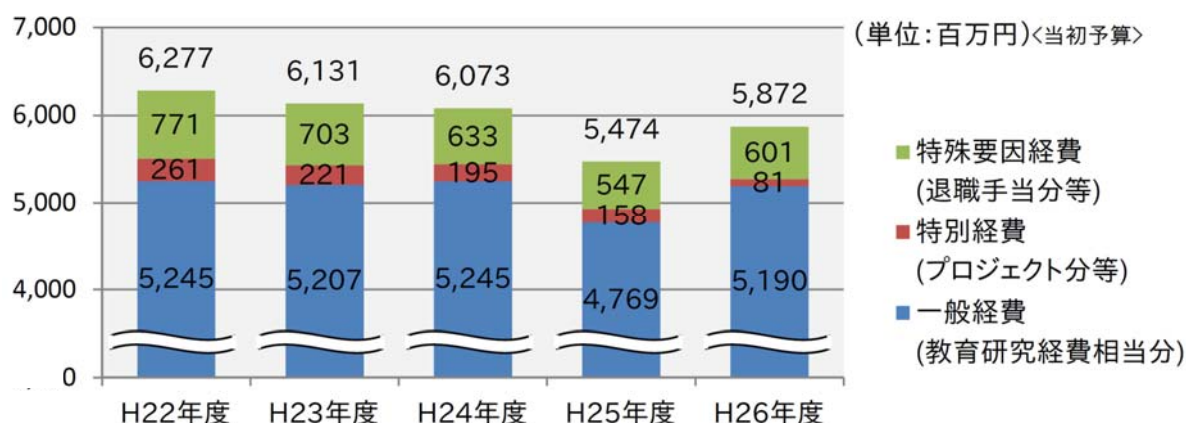
国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にとどれくらいご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。

◆国等から支援された財政

○運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

過去5年間の運営費交付金



※H25年度の一般経費は、給与改定臨時特例法の趣旨を踏まえた東日本大震災に対する復興財源確保のための給与削減相当額が控除されたことにより、前年度と比べ大幅に減少しており、H26年度の一般経費は、同法の終了に伴い、大幅に増加しております。

○施設費等

平成 26 年度は、国からの施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センターからの施設費交付金約 9 億 4 千万円の交付を受け、図書館(2号館)及び経済学部 B 棟・研究棟の改修を行いました。



改修された図書館(2号館)



新設されたラーニングコモンズ(経済学部 B 棟)

○補助金等

施設費等以外で教育・研究等の事業のため大学に交付される補助金で、主に競争的資金制度によるものです。

平成 26 年度の受入総額は約 14 億 1 千万円となっています。

補助金名称	金額(千円)
国立大学改革強化推進補助金	1,065,255
埼玉大学先端産業実用化開発事業費補助金	150,000
国際化拠点整備事業費補助金	75,142
科学技術人材育成費補助金	54,100
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	23,640
その他	39,23
合 計	1,407,370

○国や地方公共団体からの受託研究及び受託事業等

運営費交付金、施設費等、補助金等以外にも国や地方公共団体から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育・研究の推進に役立てています。

平成 26 年度の受入総額は約 1 億円となっています。

○科学研究費補助金等

研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金等」の獲得にも力を入れています。これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしています。

平成 26 年度の受入総額は約 6 億 3 千万円となっています。

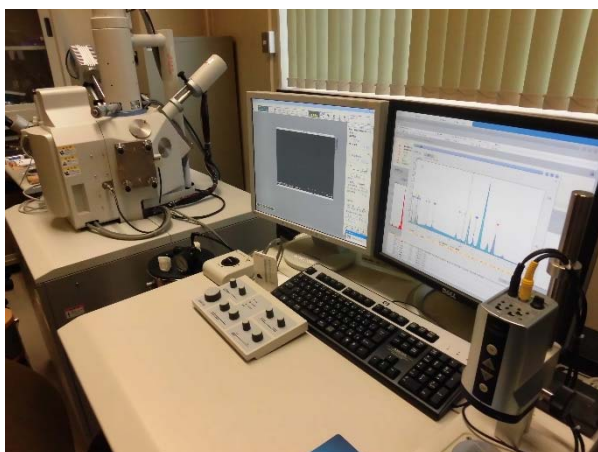
区 分	金額(千円)
科学研究費補助金	490,451
間接経費	142,465
合 計	632,916

※分担者への送金分等を差し引いていません。

◆教育・研究設備の整備

設備マスタープランに基づき、教育・研究環境設備の整備を行いました。

また、強みを有する研究分野の一つであるグリーン・環境領域において、温度、照度を制御した環境下で遺伝子組換え実験植物を栽培、育成するための温度コントロール気流垂直式植物実験装置を導入しました。



設備マスタープランに基づき整備した
汎用走査型分析電子顕微鏡

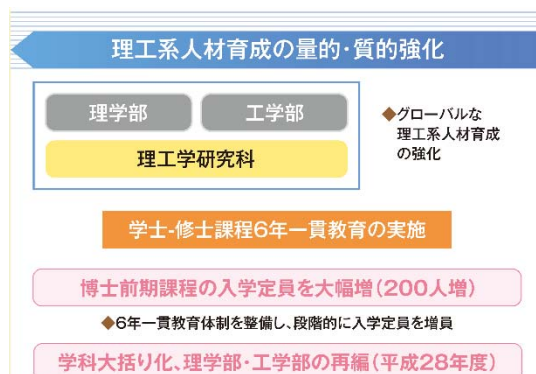


温度コントロール気流垂直式植物実験装置

◆教育への取組

○理工系人材育成の量的・質的強化

「理工系人材育成戦略」を踏まえ、イノベーションを支える主要な担い手となる理工系人材の量的・質的強化のため、理工学研究科博士前期課程では入学定員の大幅増員を決定し、平成 26 年度は 50 人の増員を行いました。さらに、今後の段階的な入学定員の増員や学士・修士 6 年一貫教育の実施に係る準備を進めました。また、理工系人材育成に最適な組織に再編するため、現行の理学部 5 学科、工学部 7 学科の大括り化を基本とする改組を検討しており、それを見据えたカリキュラム改革を平成 28 年度に実施することを決定しました。



○ラーニングコモンズの設置

アクティブ・ラーニング(能動的学修)を推進するとともに、単位の実質化に伴う授業外学修時間確保等のため、大学会館 2 階にラーニングコモンズ(全 114 席)を新設し、グループ学修、ディスカッション、プレゼンテーション、論文・レポート作成、演習のほか、事前準備学修・事後展開学修や課外活動でも利用できる多目的・多機能な学修スペースとして整備しました。



ワークショップ風景

○国際社会で活躍する人材育成

・国際社会で活躍する人材育成のため、以下のプログラムを継続して行っています。

プログラム名	概要	参加学生数	
		年度	派遣
Global Youth	・地球規模の問題・課題へ対応できるリーダー人材を育成 ・海外提携大学へ 1 年間の留学 ・海外開発関係機関・企業でのインターンシップ	H22	7 人
		H23	9 人
		H24	13 人
		H25	10 人
		H26	14 人



インドにて
インターンシップを行う GY 生

・グローバル人材育成推進事業では、留学希望者・海外協定校の増加を図りました。

本学の取組は、単位取得を伴う 1 年間の海外留学と実践的な課題解決能力を備えるためのインターンシップを特色とし、これに英語スキルと多文化理解・日本理解という学びを加え、グローバル社会で活躍できる人材を育成するというものです。平成 26 年度は、埼玉県グローバル人材育成事業と連携してグローバル人材に必要な知識・スキルの修得を目的とした「グローバル・リーダー研修プログラム」、「教員のための英語研修プログラム」を前年度に続き実施しました。また、交換留学推進フェアの実施や海外協定校の拡大に取り組み、留学希望者の増加(H25 年度:75 人⇒H26 年度:100 人)、海外協定校の増加(大学間交流 12 大学、部局間交流 8 大学)を図りました。



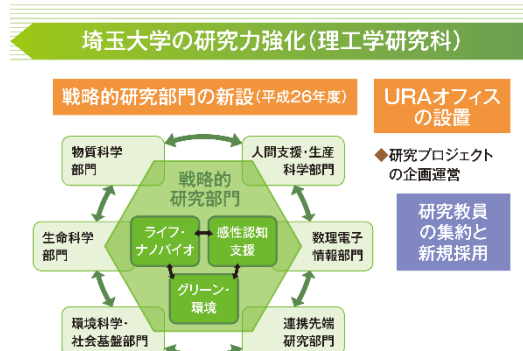
サマープログラムの授業風景

◆研究への取組

○埼玉大学の研究力強化

研究力強化のため、理工学研究科に強みを有する研究領域を特定した戦略的研究部門を設置しました。学内組織の再編等を行い理工学研究科に教員を集約し、当該部門へ教員 10 人を配置するとともに、さらに優秀なシニア研究者、外国人研究者、若手研究者 15 人を新規に採用し、重点的に資源集中することで体制の強化を図りました。

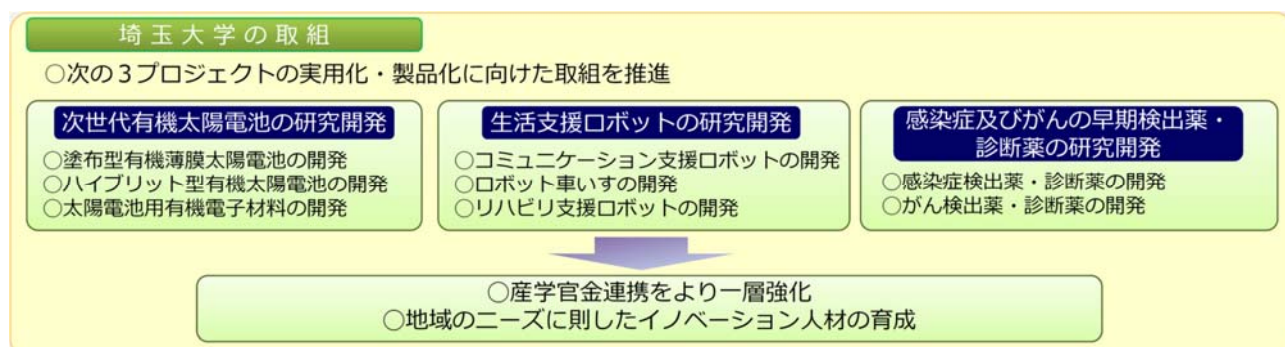
また、研究プロジェクトの企画運営を行う「URA(リサーチ・アドミニストレーター)オフィス」では、URA5人を採用して研究企画力の強化を図りました。



○地域活性化拠点としての機能強化を図るため、以下の事項に重点的に取り組んでいます。

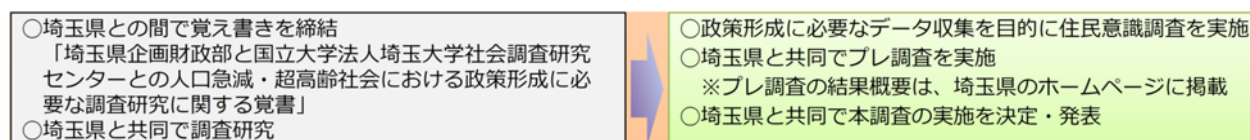
・埼玉県「先端産業創造プロジェクト」を推進

埼玉県との協定に基づき、県が展開する「先端産業創造プロジェクト」に参画し、地域企業、他大学・研究機関との連携による研究開発プロジェクトをスタートさせました。本学は、「次世代有機太陽電池の研究開発」「生活支援ロボットの研究開発」「感染症及びがんの早期検出薬・診断薬の研究開発」をテーマとし、県内企業や研究機関等と連携して実用化・製品化を見据えた研究開発を実施します。



・社会調査研究センターによる「課題解決型の研究」の推進

社会調査研究センターでは、「埼玉県企画財政部と国立大学法人埼玉大学社会調査研究センターとの人口急減・超高齢社会における政策形成に必要な調査研究に関する覚書」を埼玉県と締結し、県と共同で人口急減・超高齢社会における政策形成に必要な政策根拠の正当性及び客観性を明らかにする調査研究を実施しています。



○レジリエント社会研究センターを設置しました。

レジリエント社会研究センターは、激甚災害の世界的な増加を背景に、防災・減災工学にかかわる研究に加え、災害から社会が速やかに回復するために、リスク発生前後の人間の行動学、リスクの対応主体である住民の意識改革や政策面での改革まで含めた研究の推進を図るため、複合科学的見地から真のレジリエント社会構築に向けて必要な研究を行い、その成果の社会への還元を目指すことを目的として設置しました。



センター発足式の様子

◆教育関係経費

○学生一人当たり教育関係経費

学生一人当たりの
教育関係経費
約 108 万円

95 億 2 千万円

(経常費用+教育関係人件費
+教育関係資産取得額)

8,806 人

(平成 26 年 5 月 1 日現在 学生数)

(単位:千円)

区 分	教育経費
経常費用	2,330,410
教育関係人件費	6,286,011
教育関係資産取得額	905,008
合 計	9,521,430

教育経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常経費は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に運営費交付金、寄附金及び自己収入です。

教育関係人件費は、平成 13 年度歳入歳出決算実態調査に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約 73%)を乗じて算出しています。

教育関係資産取得額は、平成 26 年度に取得した教育関係資産額(施設整備費などを含む)を計上しています。

○学生納付金

学生納付金収入は、総額で約 48 億円であり、本学の収入全体の約 30.9%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

平成 26 年度学生納付金収入

区 分	金額(千円)
授業料	4,793,087
入学料	629,138
検定料	148,003
合 計	4,793,087

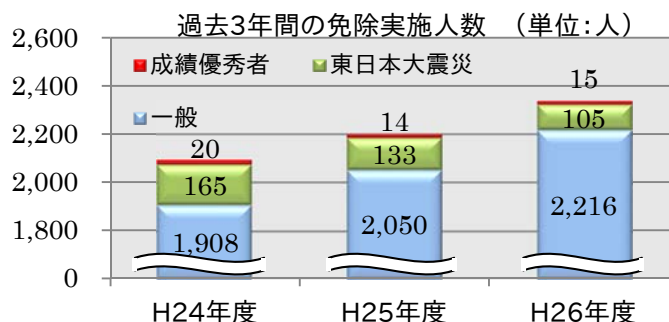
◆学生生活支援

○入学料・授業料免除実施状況

年間で延べ 2,336 人に対し、免除を行いました。これは本学学生の 12.9%にあたります。

このうち、東日本大震災により被災された学生 105 人に対して特別枠を設け免除を行いました。また、成績優秀者 15 人に対して後期分授業料の免除を行いました。

(授業料免除は前期・後期別々に実施するため延べ人数となっています。)



○OTA・RA・SA 経費

平成 26 年度は TA を 600 人採用して約 4 千万円、RA を 84 人採用して約 3 千万円を支給しました。

TA(ティーチング・アシスタント)経費	大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会を提供することを目的とし、学士課程の学生に対する専門性を有する教育補助業務を行ったことへの対価を言います。
RA(リサーチ・アシスタント)経費	研究活動の効果的推進、研究体制の充実及び若手研究者として研究遂行能力の育成を図ることを目的とし、研究補助業務を行ったことへの対価を言います。
SA(スチューデント・アシスタント)経費	学生相互の成長を図ることを目的とし、教育補助業務を行ったことへの対価を言います。

○成績優秀者奨学金

優秀な学生の受入れ及び在学生の更なる学業成績の向上・活力の醸成を図ることを目的として、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

奨学金の名称	奨学金の額 (1 人当たり)	授与 人数
白楽ロックビル奨学金	2 万円	2 人
大内新興化学工業奨学金	15 万円	2 人

○公開講座の実施

生涯学習の機会を広く地域住民の皆様へ大学を深く理解していただくため公開講座や開放授業を開催しました。

埼玉大学市民講座は、本学の創立60周年を記念して平成21年から「埼玉学のすすめ」と題して開催してきましたが、5回目となる今回の講座では、市民のみなさんとともに考えることをテーマに、グローバル化が進む現在の日本社会が直面している「環境」をめぐるさまざまな課題に焦点を当て、本学が持つ研究成果や学問的知見をもとに行いました。

また、県内の高等学校との協定に基づき、高大連携講座を実施しています。



連続市民講座 part5
「今、環境について考える」の様子

平成 26 年度開催講座（一部抜粋）

講 座 名	延べ回数	延べ参加者数
連続市民講座 part5「今、環境について考える」 <埼玉大学・読売新聞さいたま支局>	6 回	1,518 人
第 19 回埼玉大学経済学部市民講座 <経済学部・さいたま市教育委員会>	8 回	691 人
ミュージアム・カレッジ 2014 <教養学部・埼玉県立歴史と民族の博物館>	4 回	317 人

○日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査 2014-2015」【首都圏編】で 1 位を維持

日経 BP 社の「大学ブランド・イメージ調査 2014-2015」【首都圏編】では、有識者に対するブランド評価結果で「地域社会・文化に貢献している」のブランド・イメージ項目において第1位を維持しました。

○2014 年度学園祭グランプリで、むつめ祭の「子ども企画」が「地域貢献・社会貢献部門賞」を受賞

過去最高の 86 キャンパスからエントリーがあった 2014 年度の学園祭グランプリが行われ、本学の学園祭であるむつめ祭の「子ども企画」が「地域貢献・社会貢献部門賞」に輝きました。子どもたちが楽しめるイベントが盛りだくさんで、スタッフも丁寧に対応し、物づくりを体験できる科学実験では、子どもだけでなく親子で一緒に楽しめる企画であったことなどが評価されました。



むつめ祭「子ども企画」の様子

○特許等

特許権 出願・取得件数

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度
出願数(件)	57	68	54
取得数(件)	46	33	38

※外国出願を含む。

特許権等収入

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度
件数(件)	9	6	11
金額(千円)	3,054	6,465	1,582

※特許権譲渡、研究成果有体物売買等を含む。

○地域社会が抱える課題やニーズの把握

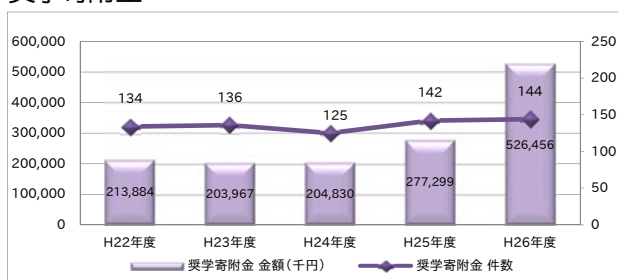
地域社会との連携をさらに強化し、地域社会の活性化と本学の政策立案に資するため、埼玉県、関東経済産業局、埼玉県内経済諸団体等との意見交換の場を積極的に設け、地域社会が抱える課題やニーズの把握に努めました。

○外部資金の受入状況

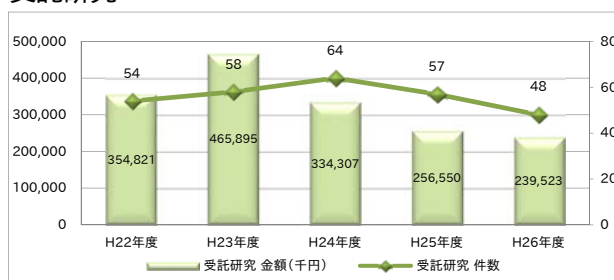
主に国からの運営費交付金や学生から納付された授業料収入などにより、大学の業務が行われています。それに加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいています。

資金別の過去5年間の推移

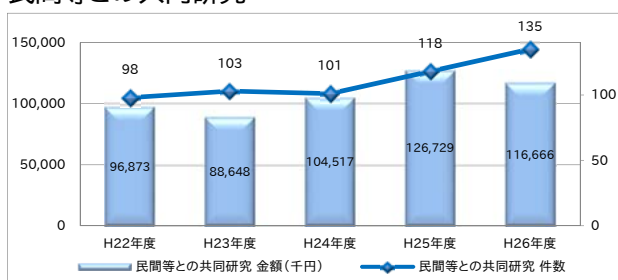
奨学寄附金



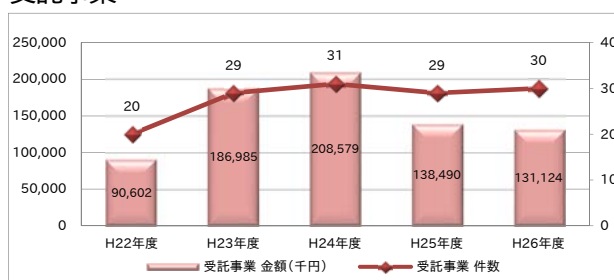
受託研究



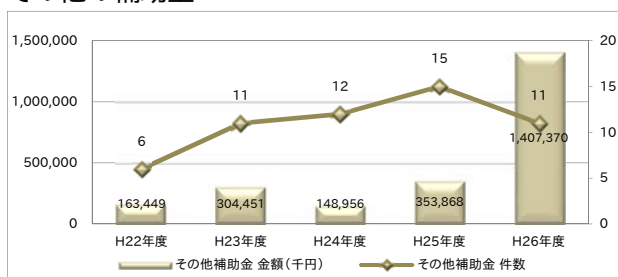
民間等との共同研究



受託事業

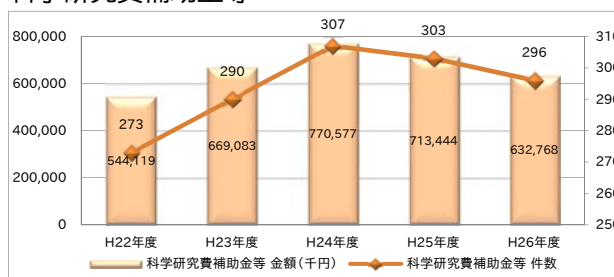


その他の補助金



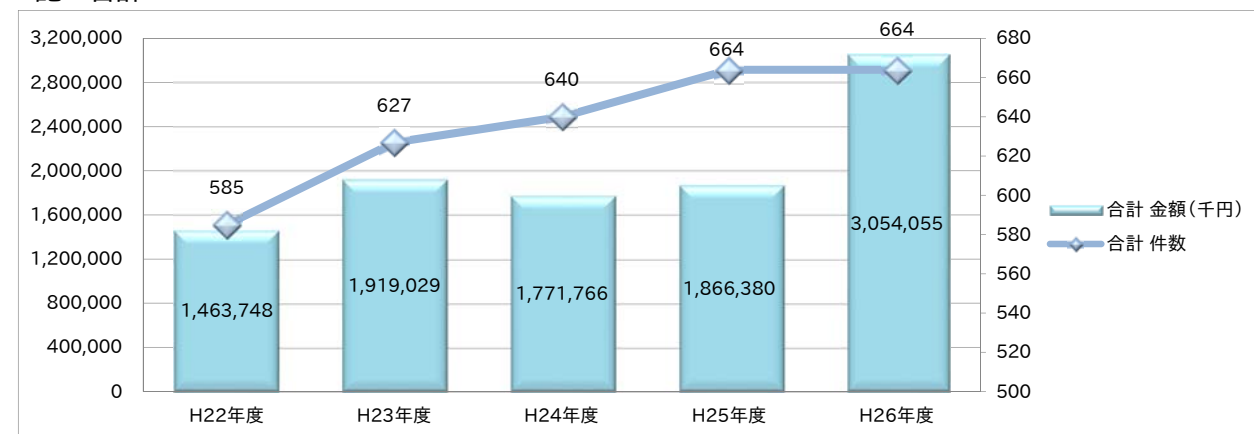
※H26年度は国立大学改革強化推進補助金 約10億7千万円を含んでいるため突出しています。

科学研究費補助金等



※各年度に交付を受けた金額で、分担者への送金分等を差し引いていません。

上記の合計



◆研究関係経費

○教員一人当たり研究関係経費

教員一人当たりの
研究関係経費
約 735 万円

40 億 1 千万円

(経常費用+受託研究費等
+研究関係資産取得額)

545 人

(平成 26 年 5 月 1 日現在 教員数)

(単位:千円)

区 分	研究経費
経常費用	1,795,839
受託研究費等	982,285
研究関係資産取得額	1,229,926
合 計	4,008,050

研究経費には、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する教育研究支援経費を含めています。

経常経費は損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は主に寄附金及び自己収入になります。

損益計算書の業務費に計上した受託研究費等の他、科学研究費補助金等の直接経費使用額を計上しています。

研究関係資産取得額は、平成 26 年度に取得した研究関係資産額(設備購入や施設整備など)を計上しています。

◆研究者支援への取組

○若手・女性研究者支援

若手研究者及び女性研究者の国際的な研究活動を支援し、もって本学の研究活動の更なる活性化を図るため、①海外共同研究、国際会議(学会)等参加経費、②英字等論文校閲経費を補助しています。

○「戦略的研究部門・URA オフィス連携会議」を発足

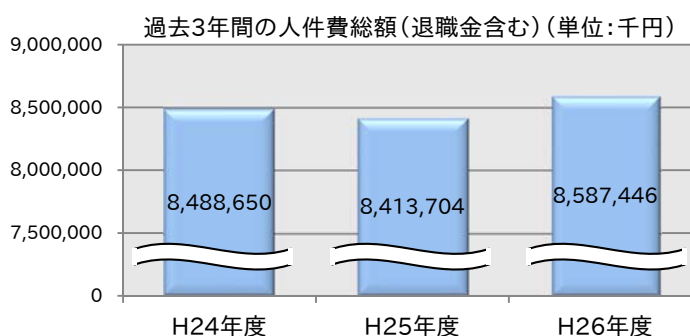
戦略的研究部門と URA オフィスは、連携強化のため「戦略的研究部門・URA オフィス連携会議」を発足させました。積極的に意見交換会を行うことで、研究プロジェクトを進めるうえでの現況及び課題等を把握するとともに、戦略的な研究推進に向けたプランについて共有を図りました。その結果、他機関を含めた大規模なグループ研究を行う科学研究費補助金(新学術領域)及び政府系競争的資金への申請に繋がりました。

◆業務運営のための経費

○人件費

業務費のうち人件費は、平成 26 年度においては、約 86 億円で、業務費の約 68%を占めています。

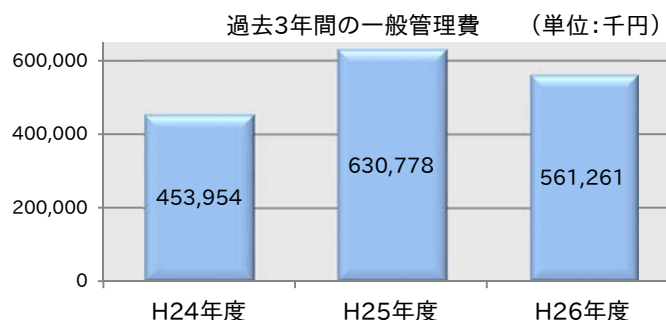
平成 25 年度は、給与改定臨時特例法の趣旨を踏まえた東日本大震災に対する復興財源確保のための給与削減相当額が控除されたことにより減少しており、平成 26 年度は、同法の終了に伴い、増加しております。



○一般管理費

一般管理費とは、大学の管理運営に要する経費です。

平成 25 年度にライフライン再生などにより、修繕費が多く計上されていたため、平成 26 年度においては、業務費を占める割合が前年度比で約 0.7%減少しております。





平成 26 事業年度(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)
国立大学法人 埼玉大学 財務レポート 2014-2015

〒338-8570	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
ホームページ	http://www.saitama-u.ac.jp/
財務諸表など	http://www.saitama-u.ac.jp/guide/info.html